

総合型地域スポーツクラブによる地域コミュニティ形成に関する研究

A Study of Local Community Revitalization by Comprehensive community sport clubs

加藤 森 KATO, Shin

立教大学大学院 コミュニティ福祉学研究科 コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程1年

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、コミュニティ感情、組織コミットメント

Comprehensive community sport clubs have been developed to revitalize local communities in Japan. They are expected to solve communities' diverse problems. However, only about 20% of these clubs actually take action related to such regional issues. This means that comprehensive community sport clubs are mostly separated from their local communities, and that they serve only for sport, contradicting the idea of comprehensive sport clubs serving the community.

With a focus on the relation of these clubs to communities, the purpose of this study is to clarify how comprehensive community sport clubs are capable of revitalizing local communities, and to examine how such revitalization may take place.

I. 問題の所在・本研究の目的

総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型）は1995年より、その育成を行政主導によって行われてきた。それは、失われた地域コミュニティを再度形成すること、またこれまでの日本のスポーツクラブ（単一種目型地域スポーツクラブ、企業スポーツ、運動部活動など）に代わる新しいスポーツクラブとなることを期待されたためである。当初の育成事業から約20年が経過し、クラブ数を増加させるといった「量的充実」から、クラブ運営や地域に根差したクラブの育成に重点を置いた「質的充実」へと育成方針を転換した（スポーツ庁、2017）。しかし、地域に根差し、地域課題解決への取り組み（以下、地域活動）を行うクラブの育成に関する具体的な施策は示されず、2015年の調査時において18.4%であった地域活動を行うクラブを2021年までに

25%程度まで引き上げるという目標を掲げるにとどまっている（スポーツ庁、2017）。すなわち、総合型の約8割は地域コミュニティとは乖離した、スポーツ活動だけを行うクラブとなっており、総合型の創設された当初の理念とはかけ離れた現状がある。このような問題意識のもと、本研究では地域コミュニティ形成に寄与する総合型のあり方とその要件について検討することを目的とする。

II. 総合型地域スポーツクラブの概要・現状・課題

総合型は前章で述べた通り、1995年から国家的政策としてその育成が開始された。その背景には、①1970年代の高度経済成長期を契機とする人口流出による地方の過疎化・人口の流入による都市の過密化に伴う、それまでの地縁に基づいた地域コミュニティの崩壊、②これまで日本のスポーツを行う場として機能していた企

業や学校運動部活動、地域の単一種目型スポーツクラブといった組織が行き詰まり、それらに代わるスポーツを行う場が求められたこと、③地方分権が進められる近年において、国民がスポーツを行う場においても住民自治が求められていることが挙げられる。

上記のような社会的要求に基づいて育成を推進されてきた総合型は、日本の既存スポーツクラブとは異なる3つの特徴があるとされる。それらは「多種目（様々な種目が設定されている）」、「多志向（様々なレベルを会員が選択できる）」、「多世代（子どもから高齢者まで）」とされるが、これらは短絡的な説明に過ぎず、中島（2003）によると、①ドイツ・モデル、②総合志向、③中学校区、④自主性期待の4つが総合型の特徴である整理している。①はドイツ（広くはヨーロッパ）の地域を基盤としたスポーツクラブをそのモデルとして日本で総合型を育成したことを指し、②は種目や志向、世代のみならず性別や障害の有無、住民各層をも包含するという意味を持つ。③は地理的範囲に関して、概ね中学校区に1つのクラブを創設すると政府によって定められた。そして④は住民によるクラブの自主運営や運営費の受益者負担といった特徴を指している。

しかし実際は、こうした背景や理念、特徴とはかけ離れた形で総合型が展開されている。多くの総合型が問題として掲げている財源の確保に関しては、会員から得る会費や事業収入などの自主財源が少なく政府からの補助金に依存していることや、住民主導のクラブ運営を標榜しながら政府から派遣されたクラブスタッフによって運営している場合や、民間スポーツクラブのように、クラブを運営するスタッフとスポーツ活動を行う会員という形態をとっているクラブが多い現状がある。スポーツマネジメントの分野において総合型は多くの研究がなされており、クラブ運営に関する課題が指摘されて

いるが、そこでは総合型が国を挙げて育成すべきスポーツクラブであることを疑問視せず、自明のもののように扱われてきた節がある。そこで、今一度、総合型地域スポーツクラブが「地域」の名を冠していることの意味を問い直す必要がある（中島、2003）。つまり、総合型が育成される正当性を論じる必要があるが、すなわち、それはクラブと地域との関係性においてのみ見出せると考えられる。そのため、上述したクラブと地域との乖離という状態は総合型の存在意義をも揺るがす大きな問題であろう。以降では、各年代に施行されたスポーツ政策、特にここではコミュニティ・スポーツにおける総合型のコミュニティ形成に関する位置づけについて論じていく。

III. スポーツ政策における総合型のコミュニティ形成に関する位置づけ

佐伯（2006）によると、スポーツ政策を検討する際には、「それが基本的には「政治主体による意図的な企てである」という意味において、「政治目標—政治課題」のコンテキストの中に位置づけてみなければならない。また同時に、当該政策が有効な政策効果を上げるためには、政策客体となる人々の「生活における実効性」を持ち、市民的支持を獲得できるものであることも必要である。この意味から政策を人々の「生活目標—生活課題」のコンテキストにおいても捉えることも重要」（佐伯、2006、p.37）である。そこで、一度スポーツ政策においてスポーツによるコミュニティ形成に関する言及と、総合型によるコミュニティ形成に関する言及を上述の「政治目標—政治課題」、「生活目標—生活課題」のコンテキストを踏まえて整理してみたい。

そもそも「コミュニティ」という概念は、1969年の国民生活審議会報告「コミュニティ—生活の場における人間性の回復～」において初めて公的に示された（愛知県、2008）。その後、経済企画庁（1973）は「経済社会基本計画」におい

て、スポーツ活動は人間本来の活動力を取り戻すために当時の不可欠の要素であると明示しており、各地域にコミュニティ・スポーツ施設の整備の必要性を唱え、そこで行われるスポーツ活動が地域住民の交流を生み出し、新しい地域コミュニティ形成の可能性を期待した(川西、2018)。こうした背景には、1970年代まで続いた高度経済成長に伴う過疎と過密の解消・地域共同性の再編という政治課題と、生活享受と健康不安・地域生活の再建という国民の生活課題があった(佐伯、2006)。

その後、1980年代後半から1990年代初頭にかけて日本経済はバブル景気を迎え、再び経済成長優先社会へと突入し、インフラ整備や都市開発が活発化する。それに伴い、再び地域のつながりや連帯感は希薄化し、地域コミュニティは形骸化するところが多くみられた。それに加え、1995年1月に発生した阪神淡路大震災によって甚大な被害を被ったが、改めて地域のつながりや助け合い精神、地域コミュニティの機能と役割の重要性が再認識される契機となった。しかし、1990年代前半にバブルが崩壊した影響で、国内景気が低迷する中で、国や地方公共団体は財政的な危機に直面し、従来型の行政運営手法が困難になるなど、地域づくりの面でも基本的な考え方の見直しが必要となった。そこで、疲弊する政府の代わりとして、ボランティアやNPOなどの特定の目的・テーマのもと活動を行う新たな地域づくりの担い手が登場した。さらに、2000年代に入ると「官から民へ」、地方自治、地方分権という考え方を強め、地域づくりの主たる担い手であるNPO団体や地域コミュニティに対しても、改めてその重要性を認識し、再生・活発化に向けた様々な取り組みが進められる(愛知県、2008)。

このような政治的課題(政府の疲弊による官から民への移行、地域コミュニティの再形成)・生活的課題(健康とスポーツの要求、生活享受

の確立)が山積する状況において、スポーツ政策にもスポーツによる地域との関りについての言及が数多くなされていく。総合型の育成事業は1995年より既に行われていたが、2000年に保体審の第5回特別委員会において提起され、同年の保体審答申「スポーツ振興基本計画の在り方について」から「スポーツ振興基本計画」策定にいたるなかで総合型を国家的政策の中心に位置づけることを決定した(尾崎、2006)。2000年に策定された「スポーツ振興基本計画」において、文部省は今後10年間を見通して生涯スポーツの振興を大きな目標に掲げた。そして具体的な政策目標を、全国市区町村のすべてに総合型を設置し、50%以上の国民の週1回以上のスポーツ参加を達成すべき数値目標とした(佐伯、2006)。その後、今後およそ10年間のスポーツ政策の基本的方向性を示すため策定された「スポーツ立国戦略」において、総合型を中心とする「地域のスポーツクラブにおいて、地域の課題(学校・地域連携、健康増進、体力向上、子育て支援など)の解決も視野に入れて、地域住民が主体的に取り組むスポーツ活動を推進することにより、地域のクラブがスポーツを通じて「新しい公共」を担うコミュニティの拠点(コミュニティスポーツクラブ)として充実・発展していくことを促進する」(文部科学省、2010)とされており、総合型の地域コミュニティ形成の新たな担い手として期待されていることが窺える。その後、2011年に「スポーツ基本法」、2012年に「スポーツ基本計画」が策定され、両政策においても総合型の地域活動を視野に入れた新しい公共の担い手への育成が謳われており、2017年の「第2期スポーツ基本計画」においてクラブ創設という量的充実から地域活動へと取り組むクラブの育成といった質的充実への方針転換が明言された。

以上、各年代の政治的・生活的課題を背景としながら展開されてきたコミュニティ政策とス

スポーツ政策を整理することで、そこでの総合型のコミュニティ形成に関する位置づけを概観してきた。その結果、1970年代以降に崩壊したとされる地域コミュニティを再び形成するために、1990年代に発生した阪神淡路大震災を契機として新しい公共の担い手として総合型が期待されていることが明らかとなった。その背景として、総合型はそのクラブ構成員を地域住民で組織されていること、また地域住民が主体となってクラブ運営するという理念を持ったスポーツクラブであることなどが挙げられる。しかし、総合型とはいえ、スポーツ活動をすることを目的としている会員が大半であると考えられる。そのため、松尾（2013）は「スポーツクラブがコミュニティ形成に寄与するものとして語られることが多いが、スポーツクラブはスポーツを愛好する集団であり、簡単に地域課題解決の担い手になれるわけではない。（中略）（地域スポーツ＝筆者による）クラブの営みがそのままコミュニティ形成に寄与する力を有するという言い方はできない」（松尾、2013、123-127）と述べている。つまり、総合型においてもその特徴から地域コミュニティ形成に寄与するものとして短絡的に扱われているが、スポーツクラブによる地域コミュニティ形成の要件を今一度十分に検討する必要がある。そこで、次にコミュニティ形成とはいかになされるのか、その要件をコミュニティ研究から検討してみたい。

Ⅳ. コミュニティの概念の整理、及び形成に関する要件

1. 「コミュニティ」概念の整理

コミュニティ形成の要件について検討する前に、古典的なコミュニティ概念と現在における定義を整理する必要があるだろう。コミュニティ研究の先駆者である Maclver (1917) はコミュニティを「村とか町、あるいは地方や国とかもっと広い範囲の共同生活のいずれかの領域を指す」（Maclver、1980、p.46）と述べており、コ

ミュニティを一定の地理的範域性とその中の住民同士の共同性がみられるものとして捉えている。その後、数多くの研究者によってその定義づけが試みられているが、現在に至るまで明確に定まっていない。そのため、「「コミュニティ」という言葉は、時代と場所によって、さらには論者の立場によって、きわめて多様に用いられて」（伊豫谷ら、2013、p.10）いる。例えば、松原（1978）は「地域社会という生活の場において、市民としての自主性と主体性と責任とを自覚した住民によって、共通の地域への帰属意識と共通の目標と役割意識とをもって、共通の行動がとられようとする、その態度のうちに見出されるものである。とくに、生活環境を等しくし、かつ、それを中心に生活を向上せしめようとする共通利害の方向で一致できる人々が作り上げる地域集団活動の体系が、コミュニティの発現形態である」（松原、1978、p.25）としている。山崎（2010）によると「総務省コミュニティ研究会報告（2008）では、「（生活地域、特定の目標、特定の趣味など）何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団（人びとや団体）。この中で、共通の生活地域（通学地域、通勤地域を含む）の集団によるコミュニティを特に『地域コミュニティ』と呼ぶ」（山崎、2010、pp.11-12）と述べている。また、広井（2009）は、2項対立による定義によってコミュニティを3類型化しており、それらを①「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」、②「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」、③「空間コミュニティ（地域コミュニティ）」と「時間コミュニティ（テーマコミュニティ）」とに詳細に整理している。

このように、コミュニティに対する一義的な回答が依然としてなされていない状況ではあるが、本研究においては、詳細は後述するが地域住民（総合型クラブ会員）の意識に視点を置く

ため、松原によるコミュニティ概念と総務省による定義（前述の通り、スポーツ政策は政治主体による企てであるため）をもとに地域コミュニティを取り扱うこととする。そこで、本研究では地域コミュニティを「地域社会という生活の場において、共通の生活地域への帰属意識と共通の目標と役割意識・仲間意識とをもって、生活を向上させようと共通利害の方向で一致できる自主性と主体性と責任とを自覚した住民が相互にコミュニケーションを取り、地域への取り組みを行う集団（人々や団体）」と定義する。

2. コミュニティ形成の要件

コミュニティ形成の規定要件として、Hillery (1955) は一連の主要コミュニティ研究を検討する中で、①「社会的相互作用」(social interaction)、②「地域性」(locality)、③「共通の紐帯」(common tie) という3つの共通性を見出した。松原 (1978) はそれらに「社会的資源」(social resources)と Maclver が主張した「コミュニティ感情」(community sentiment)を加え、改めてコミュニティ形成要件を①領域性 (territoriality)、②社会的相互作用 (social interaction)、③「社会的資源」(social resources)、④コミュニティ感情 (community sentiment) と規定した。

「領域性 (territoriality)」については、「一定範囲内での人々の定住の生活集団が、コミュニティたらしめる基底条件になっている」と説明されており、②社会的相互作用 (social interaction) は、「一定範囲内の人々の間には、生活上になんらかの相互連関があり、個人の不特定多数の日常的な生活欲求が、それらの相互連関を通して充足されているという点に求められる」とされている。また、③「社会的資源」(social resources) に関して「人々の定住の生活は社会的にいて共通の生活環境施設の利用を通して、一定の地理的、空間的な範囲の上で充足されているものと考え、コミュニティは、これら

諸施設が組み合わさって体系化された場合である」とされ、④コミュニティ感情 (community sentiment) は「施設に媒介された生活利害の共通性がテコになって、同じ土地に共属するという感情が呼び醒まされて、人々は共通の生活防衛や維持や向上という目標に向かって活動を展開させようとする」と言及されている（松原、1978、pp.25-28）。さらに、松原はコミュニティ感情とは①「われわれ意識」(we-feeling)、②「役割意識」(role-feeling)、③「依存意識」(dependency-feeling) によって成り立つものと捉えている。これらの松原の主張を受けて、川西 (2018) は、他の地域コミュニティを規定する要件が満たされていたとしても、当該住民の意識や態度に特有の状況が見出されない限りにおいては、そこに地域コミュニティが形成されているとは言えず、コミュニティ感情をコミュニティ形成の中心に位置づけ、その重要性を主張している。

本研究では、松原と川西の主張を受けて、コミュニティ形成の要件を特にコミュニティ感情（すなわち、地域住民・総合型クラブ会員の意識・態度）に焦点を当てて検討していく。次章では、実際に総合型による地域コミュニティ形成に関する先行事例研究を整理する。

V. スポーツクラブから見たコミュニティ形成に関する先行研究の検討

スポーツクラブと地域との関係性を扱った研究は、2000年代に入ってから多く見られるようになった（例えば、安田玲子ら (2000)、室矢 (2007)、嘉門、(2016)）。こうした先行研究の中で、伊藤 (2003、2016) の研究においてはスポーツ組織と地域コミュニティ形成に関する研究が実証的に検討されており、ここでは第1・第2研究として順を追って整理してみたい。

まず、伊藤は第1研究 (2003) において、公民館活動を中心とした社会教育に関わりが深いと考えられるスポーツ組織である「卓球愛好会」

のこれまでの発展の道筋を明らかにすることにより、「地域にねざすスポーツ活動」の持続可能な発展の鍵について検討している。主な結果として、愛好会とその会員が積極的にボランティアなどの地域の行事に参加していくことで、諸団体からの後援や補助金などに対する責務を果たし、社会的な評価を受けていったことが地域に根差すスポーツクラブの1つの条件であるとした。伊藤は愛好会会員が積極的にボランティアなどの地域行事に参加するに至った理由として、愛好会が単なる卓球を行う会にとどまらず、社会的な問題にまで及ぶ「学習会」の存在が大きいと考察している。

第2研究（2016）においては、スポーツによるコミュニティ形成を地域スポーツ組織のメンバーの属性と居住地、そしてスポーツ種目との関係性の分析から検討している。つまり、伊藤は松原らが整理したコミュニティ形成要件の「領域性」の視点から地域コミュニティに関する分析を行っている。主な結果として、クラブ会員が行うスポーツ種目や活動内容によって会員の性別、年代、居住地域が異なることが明らかとなり、こうした相違を視野に入れてコミュニティ形成を検討する必要があると主張している。また、伊藤は「日常生活圏における関係性を想定した場合、とりわけ、その種目が創り出す人びとのスポーツ活動の範域（メンバーの居住地の範域）による異同を踏まえた検討が必要になる。例えば、バレーボール部のように、生活圏を共有する人びとによるスポーツ活動は、高齢化によりその衰退が指摘される自治体等の行政区を単位とした住民組織とメンバーの重なりが大きいと考えられることから、バレーボール部で創られた関係が生活圏内の生活課題の解決の契機を提供する可能性を有しているということができだろう」（伊藤、2016、p.69）とも考察している。

しかし、伊藤による先行研究を批判的に捉え

ると、第1研究においては「公民館活動を中心とした社会教育に関わりが深いと考えられるスポーツ組織」を研究対象にしており、元々地域に対する関心を強く有する、いわばコミュニティ感情を既に持っている住民を構成員とするクラブであったと推察される。また、第2研究においては、スポーツ活動によって創出された関係性が会員に対し、生活圏内の生活課題の解決の契機を提供する可能性があると述べられているが、そこでの関係性によってだけでは地域へ活動の範囲を広げるとは言い難い。両研究において地域スポーツクラブ会員が地域活動をするに至るまでの意識や態度といった側面について十分に検討されていない。そのため、伊藤の先行研究の限界を克服するためにはコミュニティ感情をはじめとするスポーツクラブ会員の意識・態度について詳細に検討する必要がある。それを受け、次に具体的に会員の意識・態度とは社会学的にどのように捉えられているのか、その様相を検討してみたい。

VI. スポーツクラブ会員の意識・態度に関する社会学的整理

地域住民・総合型クラブ会員の意識・態度として想定されるのは、まずコミュニティ感情が挙げられ、既述したように川西（2018）は地域コミュニティ形成においてその感情は中心的位置づけにあると述べている。松原は（1978）、そのコミュニティ感情は「われわれ意識」・「役割意識」・「依存意識」によって成り立っており、「われわれ意識」とは「分割不可能な統一体にとともに参加しているという共有の感覚。われわれの町、市、地方、そしてわれわれの民族が、非難されおびやかされたりするとき心の中にわき上がってくる」感情であると説明している。「役割意識」とは「位置ないし持ち場の感情。個人にとって、全体への従属を意味する」意識とされ、「依存意識」とは「生活の必要条件であり、役割意識と密接に結びつくものであるが、人々

の物的願望はまずコミュニティによって充足されるから、物への依存が第一であり、次に他人との心理的依存が生ずる」(松原、1978、p.28)とされる。

コミュニティ感情はスポーツクラブにおいて、いわば地域という「クラブの外」に向けての意識・態度であるが、所属クラブそのものを指す「クラブの中」に向けての意識・態度は「組織コミットメント」という社会心理学の分野における概念である。組織コミットメントとは主に企業などの組織員が所属組織にとどまり続ける要因を明らかにするために研究されており、所属する組織の価値や目標の共有、所属し続けたいという願望、組織の一員として努力する意欲などによって特徴付けられる組織への情緒的愛着との定義が広く認識されている(王、2017)。研究者によってその定義づけや分析方法が多種多様に検討されているが、多くの研究者によって認められている定義がMeyer and Allen (1997)による情緒的・功利的・規範的コミットメントの三次元説である。情緒的コミットメントとは所属組織への愛着といった感情によるものとされ、功利的コミットメントとは組織から得られる利益や離れることで失う利益などを要因として組織にとどまることを指し、規範的コミットメントとは組織にはとどまり続けるべきだという規範・信念に基づく所属の継続を指している。また、O'Reilly and Chatman (1986)は組織員の意識態度は、組織との関係性によって「服従」→「同一化」→「内在化」という3次元に変容するものとして組織コミットメントを提唱している。本研究においてはMeyerとAllenによる定義とO'ReillyとChatmanの3次元組織コミットメント構成をもとに検討していきたい。なぜなら、前者らの定義した組織コミットメント概念と後者らの組織コミットメント概念は既ね同様な意味合いにおいて捉えており、後者は特に意識・態度の変容過程に着目している。そのた

め、総合型でスポーツ活動を行う会員が地域活動を行うに至るまでの意識・態度の変容を明らかにする本研究の視点と合致すると考えられるためだ。

O'ReillyとChatmanによる組織コミットメントの分析方法を整理すると、「服従」とは企業や組織員によって共有される信念による態度・行動とは異なり、特定の報酬を得ることで現れる局面(Meyer & Allenの指す功利的コミットメント側面)であり、「同一化」とは所属することへの願望に基づくものであり(Meyer & Allenの指す情緒的コミットメント側面)、「内在化」は組織員個人と組織の信念・価値観が一致することによって所属する局面(Meyer & Allenの指す規範的コミットメント側面)を指す。すなわち、組織に所属した当初はそこで得られる利益などによってとどまっているが、組織との関係性の変化によって次第に組織(あるいは、他の組織員に対する)愛着などの感情もとどまる要因となり、最後は組織と自分とが同じものと捉える局面に変容する。

また、組織コミットメントの概念を援用し、住民が所属する組織を地域として捉えた「地域コミットメント」という概念によって地域に対する住民の意識・態度に関する研究も行われている(例えば、中塚(2008)、柴崎ら(2017))。しかし、両者の研究において地域コミットメントの概念が、組織コミットメントの知見と分析方法を地域に援用したものと説明されている。しかし、これまでの整理で、組織コミットメントは組織の内部にとどまる意識・態度であり、コミュニティ感情や地域コミットメントとは地域という組織の外部への意識であることが推察される。そのため、意識の方向性が異なる両概念を「組織」から「地域」へと直接的に援用することは困難であるものと考えられる。

これまで、総合型の概要、コミュニティ概念、そしてコミュニティ形成においてコミュニティ

感情がその中心的位置づけにあること、そのコミュニティ感情と関連性があると想定される組織コミットメントについて整理してきた。しかし、コミュニティ感情と組織コミットメントに関連性があるにせよ、そこには「クラブの中」と「クラブの外」という意識・態度の方向性の違いが存在する。つまり、所属クラブ内にとどまる意識・態度が、どのようなプロセスを経て地域にまで向かうのかについて検討する必要がある。

松尾（2013）の指摘を再度引用すると、「スポーツクラブはスポーツを愛好する集団であり、簡単に地域課題解決の担い手になれる」（松尾、2013、p.123）わけではない。すなわち、総合型といえ、意識・態度の方向性をいきなり地域にまで広げることは容易ではないと考えられる。そこで、組織コミットメントとコミュニティ感情の関係性から所属クラブ内にとどまる意識・態度が、どのようなプロセスを経て地域にまで向かうのかについて以下で検討していきたい。その際、その変容過程において、松尾（2013）も指摘するように、「クラブ内部の課題が実はスポーツをめぐる地域課題と連動していることに「気づき」、スポーツをめぐる地域課題の解決に向けた取り組みにつながる」（松尾、2013、p.129）のではないかと、という指摘は留意すべきである。そのため、「クラブの中」から「クラブの外」へと意識・態度が変容する過程において、境界的課題である「スポーツに関する課題」（例えば、地域スポーツ施設利用の問題など）を経る必要があると推察される。以上の点を踏まえ、総合型の活動の「クラブ課題」→「スポーツに関する課題」→「地域課題」という変容をもとに、組織コミットメントとコミュニティ感情の関係性について検討し、分析枠組みの提示と実証研究を行う上での今後の課題について論ずることとする。

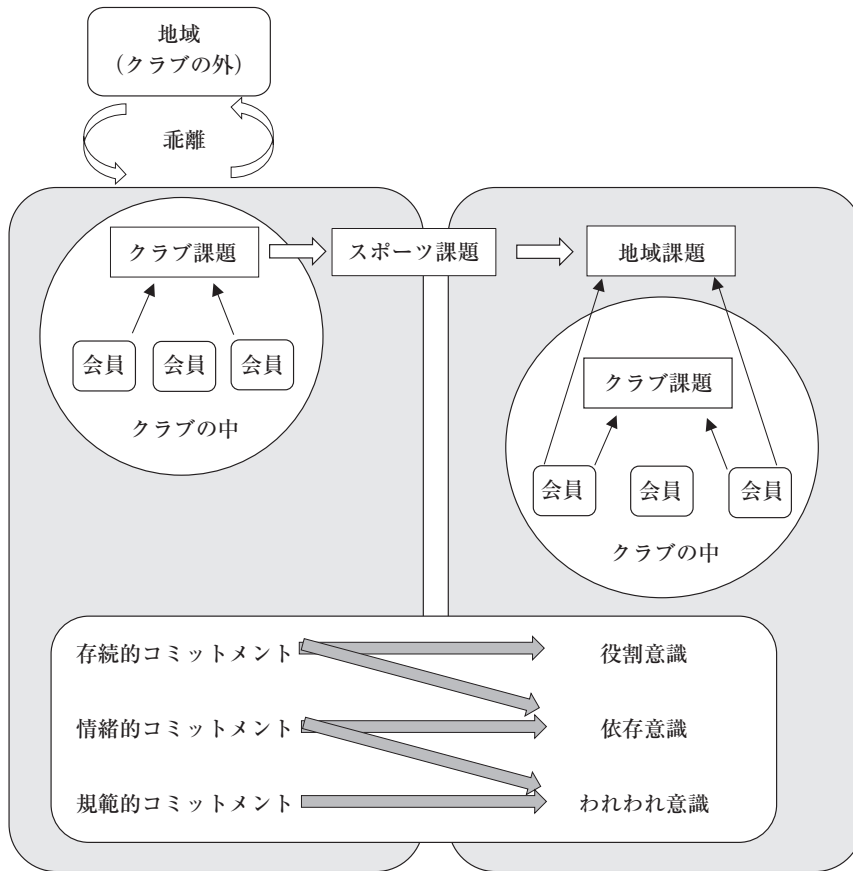
VII. 分析枠組みの検討と今後の課題

上述したように、コミュニティ感情とは「われわれ意識」、「役割意識」、「依存意識」によって、そして組織コミットメントは功利的・情緒的・規範的側面を構成要素として成り立つものであると述べた。では、スポーツ活動を行う総合型クラブ会員において、どのようにして組織コミットメントとコミュニティ感情が関係づけられていくのかを詳細に検討してみたい。

検討するにあたっては、両概念の構成要素の関連性が深いと考えられ、まず、①コミュニティ感情の「われわれ意識」と組織コミットメントの「規範的側面」について検討してみたい。「われわれ意識」とは分割不可能な統一体にともに参加しているという共有の感覚や、われわれの存在する地域が危機に直面する際に心にわき上がる感情である。組織コミットメントの規範的側面とは、組織にはとどまり続けるべきだという規範・信念を意味する。例えば、クラブ会員が活動場所へ行く手段がない、もしくは交通の負担が多いなどの問題に直面した際に起こる問題解決への取り組みを契機として、クラブはわれわれのものであるという意識が芽生えると考えられる。

次に「役割意識」と「功利的側面」に関して、「役割意識」とは、個人にとって全体への従属と個人の立場や持ち場の感情を指す。例えば、高学年の学生が低学年の学生の指導者としての役割を担った場合に、自分がスポーツ活動を行うだけでなく、誰かに指導することによっての関係性の創出や、地域の子どもへのスポーツという関心を持つ契機となるかもしれない。つまり、当初は功利的側面によってとどまっていた組織員が情緒的な側面によっても組織にとどまり、組織の関係との中で次第に役割を得て、次第に役割意識へと変容していくものと考えられる。

図1 総合型クラブ会員の意識変容過程に関する分析枠組み



そして、「依存意識」と「情緒的側面」に関して、「依存意識」は役割意識と密接に結びつき、物への依存が第一で、次の段階として他人との心理的依存が生ずるものとされる。クラブ会員が特定の場所で活動を繰り返すことで、われわれの場所であるといった愛着、心理的依存が生じ、さらにそこで活動するメンバーとの関わりの中で、メンバーに対する情緒的愛着も生じるのではないかと考えられる。

以上の点を踏まえ、組織コミットメントとコミュニティ感情の構成要素の関係性と「クラブ課題」→「スポーツに関する課題」→「地域課題」へのプロセスを分析枠組みとしたものが図1である。

図1で示した分析枠組みにしたがって、今後は検討を進めていくこととしたい。本研究を進

めていくにあたって留意すべき課題は、地域愛着や帰属意識など関連性を持つものと想定される他概念の検討もしていく必要があるだろう。また、調査するにあたっては、対象とする総合型の出自に関して十分検討した上で調査する必要があるだろう。なぜなら、クラブが創設される前段階において自治会や町内会といった元々地域活動を行っている組織をその母体としているクラブとそうでないクラブが存在するためだ。各クラブによってそれぞれ創設された背景やその母体が異なるため、様々な出自を持つ総合型を調査対象とし、会員の意識・態度の変容過程を、実証研究をもとに検討していきたい。

【参考・引用文献】

愛知県、「地域コミュニティの歴史的経緯」、「地域コ

- コミュニティ活性化方策調査」、第1章-2、<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/14304.pdf> (2019/01/05 参照)
- Hillery G・A, "Definitions of Community : Areas of Agreement," Rural Sociology, Vol. 20, 1995
- 広井良典、「コミュニティを問いなおす」、筑摩書房、2009年
- 伊藤恵造、「地域スポーツ組織の発展の「鍵」に関する研究—福岡市主婦卓球愛好会の事例—」、日本体育大学紀要、32巻2号、2003年、pp.103-121
- 伊藤恵造、「スポーツによるコミュニティ形成と「生活圏」に関する社会学的考察」、秋田大学教育文化学部研究紀要 人文科学・社会科学部門、71、2016、pp.61~70
- 伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹、「コミュニティを再考する」、平凡社、2013年、p.10
- 川西正志、「変革する日本の地域社会と生涯スポーツ—地域コミュニティの再生とソーシャル・キャピタル醸成の可能性—」、社会教育、2018年7月号、pp.12-19
- 嘉門良亮、「総合型地域スポーツクラブ政策の地域的「転換」過程—縮小社会化する企業城下町・日立の事例—」、スポーツ社会学研究、24-1、2016年、pp.63-78
- 経済企画庁総合計画局、「経済社会基本計画—活力ある福祉社会のために—」、経済企画協会、1973年
- MacIver R・M (1917)、中久郎・松本通晴訳、「コミュニティ」、ミネルヴァ書房、1980年、p.46
- Meyer, J. P. & Allen, N. J., "Commitment in the workplace: Theory, research, and application", Sage Publications, 1997
- 松尾哲矢、第12章「総合型地域スポーツクラブとコミュニティ形成」、浅井春夫・三本松政之・濁川孝志、新・コミュニティ福祉学入門、有斐閣、2013年、pp.123-131
- 松原治郎、「コミュニティの社会学」、東京大学出版会、1978、p.25-28
- 室矢法文、「スポーツクラブによる地域コミュニティ形成の一考察」、北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル、2007年、13: pp.283-312
- 文部科学省、「スポーツ立国戦略」、http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm (2019/01/05 参照)
- 中島信博、「地域スポーツ政策のこれから—「総合型地域スポーツクラブ」を現場から問う—」、現代スポーツ評論、第9号、2003年、pp.62-74
- 中塚雅也、「属性と経験による地域コミットメントの相違に関する実証分析—篠山氏K地区を事例として—」、農林業問題研究、44巻・1号、2008、pp.135-139
- 王英燕、「組織コミットメント再考：中日米における実証研究を手がかりに」、文眞堂、2017年
- O'Reilly, C., & Chatman, J., "Organizational commitment and psychological attachment: The effects of compliance, identification, and internalization, on prosocial behavior," Journal of Applied Psychology, 71, 1986, pp.492-499
- 尾崎正峰、「日本のスポーツ政策の歴史的変遷」、現代スポーツ評論、第15号、2006年、pp.116-123
- 佐伯年詩雄、「スポーツ政策の歴史と現在—戦後スポーツ政策の「これまで、今、これから」を考える—」、現代スポーツ評論、第15号、2006年、pp.36-48
- スポーツ庁：「第2期スポーツ基本計画」、http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/gaiyou/1382785.htm (2019/01/04 参照)
- 柴崎浩平・中塚雅也、「地域おこし協力隊の地域コミットメントの特性—一定住意向との違いに着目して—」、農林業問題研究、53(4)、pp.227-234
- 安田玲子・糸野豊・丸山富雄、「地域における「まちづくり」とスポーツ振興に関する社会学的研究—秋田県琴丘町の事例を中心として—」、仙台大学対学院スポーツ科学研究科研究論文、Vol.1、2000年、pp.33-39
- 山崎丈夫、「第1章：地域コミュニティの特徴と展開」、「地域コミュニティ最前線」、中田実・山崎丈夫編著、自治体研究者、2010年、pp.11-12